

# 銀行における税効果会計情報の価値関連性に対する経営者の裁量的行動の影響

矢瀬 敏彦

## 1 はじめに

企業会計審議会が1997年に『連結財務諸表制度の見直しに関する意見書』の第2部「連結財務諸表原則の改定について」で税効果会計の全面適用の方針を打ち出し、翌1998年に『税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書』を公表した。これにより連結財務諸表のみならず個別財務諸表、中間財務諸表および中間連結財務諸表を対象にした税効果会計の基準が設けられることとなり、1999年4月1日に開始される事業年度から全面的に適用されることとなった<sup>1)</sup>。

税効果会計を適用することによって、貸借対照表には繰延税金資産（負債）勘定が、損益計算書には法人税等調整額勘定が計上される。ここで「企業会計の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額の相違」は一時差異と呼ばれる（税効果会計に係る会計基準 第2.1.2）。また将来の課税所得と相殺可能な税務上の繰越欠損金等についても一時差異と同様に取り扱われ、一時差異と繰越欠損金を合わせて一時差異等と呼ばれる（税効果会計に係る会計基準 第2.1.4）。一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産もしくは繰延税金負債として計上しなければならない（税効果会計に係る会計基準 第2.2.1）。さらに、繰延税金資産については、将来の回収見込みを毎期見直し、将来における税金の軽減効果が認められる範囲のみが貸借対照表への計上が認められ、その範囲を超える額は控除しなければならない。この控除額が評価性引当額であり、将来法人税等の軽減効果が期待できない金額を意味しており、有価証券報告書では注記事項として記載される。評価性引当額の設定により、貸借対照表上の繰延税金資産（結果として自己資本）ならびに損益計算書上の法人税等調整額勘定（結果として当期利益）が減少する。

こうした税効果会計の処理によって、利益に関連する金額を課税標準とする法人税等の税額が適切に期間配分されることになり、税引前当期純利益と法人税等を合理的に対応させること

1) ただし早期適用を希望する会社においては前期から認められることになった。

が可能となり、会計情報（特に当期純利益）の有用性（usefulness）ないし価値関連性（value-relevance）が改善することが期待される。しかし税効果会計は、繰延税金資産・負債の計上にあたり、経営者の将来見積りが介在することとなる。こうした経営者の将来に対する見積りは会計情報の価値関連性を高める要因となるという見解がある一方、経営者が裁量的にこれらを計上することによって当期純利益や純資産簿価を管理（調整）することが可能であり、それが情報提供的なものでない限り価値関連性を低下させる懸念もある。実際、2003年にはりそな銀行の決算で、計上された繰延税金資産が朝日監査法人（現 あずさ監査法人）によって全額否認され、結果として自己資本比率規制に抵触することとなった。もちろん、こうしたことの背景は明らかとはなっていないが、繰延税金資産を自己資本比率規制を回避するために裁量的に過大に計上したとの見解もあり、税効果会計の有用性について懸念を生じさせる事例となった。

以上の議論をふまえ、本稿の目的は銀行を分析対象として、経営者の裁量の影響を含めて税効果会計の価値関連性を検証することにある。経営者によって裁量的に計上される余地が大きい繰延税金資産の評価性引当額を裁量部分と非裁量部分に分割した上で、税効果会計に関わる情報の価値関連性について検証する。

本稿では銀行の税効果会計の問題に焦点を当てるが、そこには二つの背景がある。一つは、規制産業である金融機関においては、報告利益管理（earnings management）を実施する余地は一般事業会社よりも少ないことがある。一般事業会社においては、運転資本、引当金等の調整による報告利益管理が可能になるが、金融機関においては、これらの方法を用いることは困難となっている<sup>2)</sup>。もう一つは金融機関においては不良債権の有税償却が実施されるとともに、将来の業績回復を見込んで多額の繰延税金資産が計上されたということがある。こうした状況下で銀行の経営者は裁量的に過大に繰延税金資産を計上（評価性引当額を過少に計上）することによって、自己資本の充実ならびに業績のかさ上げを同時に図ることが可能となる。

以下本稿は次のように構成される。第2節では先行研究を簡潔にレビューする。第3節ではリサーチデザイン、第4節ではサンプルおよび分析データの基本統計量を示す。第5節では検証結果について述べ、最後に第6節で要約と今後の課題について言及する。

## 2 先行研究のレビュー

日本よりも先に税効果会計が導入された米国では、その有用性ないし価値関連性についての先行研究が蓄積されている。Amir et al. (1997) は、財務会計基準書（Statements of Financial Accounting Standards；以下 SFAS）No. 109 により開示された繰延税金の構成項目を7つに分類した上で、繰延税金の各構成項目に価値関連性があることを見出した。特に減価償却費に係

2) 有価証券の売却による含み損益は、金融機関ならびに一般事業会社の両者において重要な報告利益管理の手段となってきたが、有価証券に係る時価評価が導入されて以降は、実施が困難となっている。

る繰延税金負債の係数は0に近い一方、再構築費用に係る繰延税金は他の構成項目より係数が大きく、短期間で決済される可能性が高いことを示している。また繰越損失等に係る繰延税金が株価に対してネガティブに相関していることも見出した。

Ayers (1998) は、SFAS No. 109 により開示された繰延税金負債が、FASB (米国財務会計基準審議会) の会計原則審議会意見書 (Accounting Principles Board Opinions ; 以下 APBO) No. 11 に対して追加的に価値関連的な情報を提供しているか否かについて分析した。その結果、SFAS No. 109 は APBO No. 11 よりも価値関連性が高いことを示唆する結果を得ている。Ayers (1998) はその背景として、SFAS No. 109 の繰延税金資産の認識 (資産・負債アプローチ)、繰延税金資産に対する評価性引当額の存在、税率の改定等に伴う繰延税金の調整があることを指摘している。

繰延税金資産に対する評価性引当額を利用した報告利益管理に関する研究も行われている。Miller and Skinner (1998) は、SFAS No. 109 のもとで、繰延税金資産の評価性引当額の決定要因について分析した。利益平準化仮説、レバレッジ仮説に基づく報告利益管理の存在については明らかにできなかったが、評価性引当額の最も重要な決定要因が繰越欠損金であることを特定化した。他方、Schrand and Wong (2000 ; 2003) は銀行業を分析対象とし、銀行が次期の利益水準を視野に入れて戦略的に評価性引当額を設定しているのか否かについて検証している。彼らは SFAS No. 109 が適用された 1992 年において、自己資本が十分に蓄積されている銀行は評価性引当額を高めに設定し、「秘密積立金 (hidden reserves)」を積立していることを確認した。さらに、それ以降において管理 (調整) 前利益とアナリスト予想利益、過去の平均利益を比較し、評価性引当額を裁量的に変化させることで報告利益を管理していることを見出している。

日本では、奥田 (2001) が銀行業における繰延税金資産・負債の有用性について検証し、注記情報を含めて税効果会計の採用によって、市場は追加的な情報を得ていることを確認している。しかし、繰延税金資産の要因となる一時差異や繰越欠損金には株価に対する説明力が認められたのに対し、評価性引当額については認められなかった。また、桜井 (2003) は、銀行業を分析対象として、繰延税金資産の追加的な株価説明力について検証している。そこでは 1999 年のみ税効果会計の適用によって増額された自己資本部分が追加的な株価説明力を有しているものの、2000 年以降、繰延税金資産と株価形成との関連性が観察されなくなるとの結果を得ており、奥田 (2001) とはやや異なる知見を得ている。須田 (2004) も同様の研究であるが、証券市場は銀行が計上した繰延税金資産を一般の資産として評価している一方で、自己資本比率の低い銀行が計上した繰延税金資産に対してはネガティブな評価を下していることを見出している。

税効果会計の領域においては、経営者の裁量性が価値関連性に及ぼす影響については注目されていないが、一般事業会社の発生項目 (accruals) を裁量部分と非裁量部分に分割し、それぞ

れの価値関連性を検証した分析は多数存在する。先駆的な研究として Subramanyam (1996) は、証券市場が発生項目の裁量部分と非裁量部分の両者をプライシングしている、すなわち、会計利益に対する経営者の裁量的な調整が、会計情報とりわけ利益情報の有用性を高めるものであることを示唆している。また、Marquardt and Wiedman (2004) は、機会主義的な報告利益管理 (earnings management) が、株価に反映する会計情報の価値関連性にどのような影響を及ぼすのかについて検証したが、そこでは経営者が自らの利益を高めるような調整については価値関連性を高めるものではないことを示唆している。こうした知見から報告利益管理における経営者の動機が重要となる点に留意が必要であろう。

### 3 リサーチデザイン

#### 3.1 検証モデル

本稿では Ayers (1998) の研究をベースとし、繰延税金資産に対する証券市場での評価を検証するために、モデル 1～4 を設定する。全ての変数は 1 株当たりのものであり、添え字の  $i$  は企業を、 $t$  は年度を示す。

$$\text{モデル 1 } P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$$

$$\text{モデル 2 } P_{i,t} = \beta_0 + \beta_2 BV'_{i,t} + \beta_3 NDTA_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$$

$$\text{モデル 3 } P_{i,t} = \beta_0 + \beta_2 BV'_{i,t} + \beta_4 DTTD_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 VA_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$$

$$\text{モデル 4 } P_{i,t} = \beta_0 + \beta_2 BV'_{i,t} + \beta_4 DTTD_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_9 NDVA_{i,t} + \beta_{10} DVA_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$$

$P$  : 株価,  $BV$  : 簿価,  $E$  : 当期利益,

$NDTA$  : 純繰延税金資産 (繰延税金資産 - 繰延税金負債 - 再評価に係る繰延税金負債),

$BV'$  : 純繰延税金資産控除後簿価,  $DTTD$  : 一時差異に係る繰延税金資産,

$DTNOL$  : 繰越欠損金に係る繰延税金資産,  $DTLAND$  : 再評価に係る繰延税金負債,

$DTL$  : 繰延税金負債,  $VA$  : 評価性引当額,  $DVA$  : 評価性引当額の裁量部分,

$NDVA$  : 評価性引当額 of 非裁量部分,  $\varepsilon$  : 誤差項

モデル 1 は、以下のモデルのベンチマークとなるものであり、株価をストック情報の集計値たる純資産簿価 (以下、簿価) とフロー情報の集計値たる利益の加重平均として示すモデルで

ある<sup>3)</sup>。本稿では、ストック情報としての繰延税金資産・負債の内訳項目の価値関連性に注目することから、モデル2以降ではモデル1の簿価を分解していく。モデル2はネットの純繰延税金資産（*NDTA*）の追加的な説明力を検証するものである。繰延税金資産が適切な評価によって計上されているならば、*NDTA*の係数の符号は正となることが予想される。次に、繰延税金資産・負債の源泉ごとに株価説明力を検証するためにモデル3を設定する<sup>4)</sup>。繰延税金資産の源泉は、将来減算一時差異と将来の課税所得と相殺可能な税務上の繰越欠損金等により構成され、将来回収不能見込額について評価性引当額を設定し貸借対照表上の繰延税金資産勘定が計上されている。したがって繰延税金資産を一時差異に係る繰延税金資産（*DTTD*）、繰越欠損金に係る繰延税金資産（*DTNOL*）、評価性引当額（*VA*）に分解する。さらに、土地の再評価に係る繰延税金は通常の繰延税金勘定と分けて表示されているため、再評価に係る繰延税金負債（*DTLAND*）をモデルに加える。繰延税金資産・負債の源泉が追加的に株価説明力を有するのであれば、簿価を増加させる要素である *DTTD* と *DTNOL* の係数はプラスになり、簿価を減少させる要因である *DTLAND*、*DTL*、*VA* の係数はマイナスとなることが予想される。最後にモデル4は、モデル3における評価性引当額（*VA*）を、以下において述べる方法で裁量部分（*DVA*）、非裁量部分（*NDVA*）に分割したモデルである。本稿では、これらがいかにプライシングされるのかについて特に注目する。

### 3.2 評価性引当額の分解

本稿では既存の税効果会計をめぐる研究と同様、一時差異等の発生段階での裁量については考慮しないものとする。例えば、銀行業においては、不良債権に対する貸倒引当金を計上し、それが税務会計上で損金として認められず、有税引当されるケースが多い。この場合、企業会計と税務会計の違いにより将来減算一時差異が発生する。この将来減算一時差異の税金相当額を繰延税金資産に計上するにあたり、将来の法人税等を節約する効果を有しているか否か（＝繰延税金資産の回収可能性があるか否か）の判断が重要である。『個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針』第21項では、繰延税金資産の回収可能性の判断要件として、(1)収益力に基づく課税所得の十分性、(2)タックスプランニングの存在、(3)将来加算一時差異の十分性を示している。いずれも将来の課税所得額の見積りが必要であり、繰延税金資産（＝将来減算一時差異の税金相当額等）が常に資産性を有する訳ではないことから、その実現確率は評価性

3) このモデルは、Ohlson (1995) が示した配当割引モデルにいくつかの仮定を置いた下でのみ理論的に妥当性を有する点に留意が必要である。ただし、シンプルで分かりやすいことから、これまでも多くの実証研究で用いられている。詳細については Easton (1999) および太田 (2003) を参照してほしい。

4) このモデルでは、 $BV = BV' + NDTA = BV' + DTTD + DTNOL - DTL - DTLAND - VA$ 、 $VA = NDVA + DVA$  となる。なお、以下の検証では定義上負債となる変数についても正値で含め、対応する係数が負となることを予想している。

引当額の計上によって調整される。税効果会計の研究では、この評価性引当額の計上において経営者の裁量的な調整が行われると考えるのである。もちろん、これらの評価性引当額が全て裁量的に計上されたものではないことから、裁量部分の推定が必要となる。

本稿では、評価性引当額をめぐる報告利益管理について分析した Schrand and Wong (2000 ; 2003) を援用して裁量部分を推計する<sup>5)</sup>。Schrand and Wong (2000 ; 2003) は評価性引当額が、繰延税金資産の構成項目と過去および当期の業績によって決定づけられ、それらで説明できない部分が裁量部分とみなされるとしており、本稿でも同様の考え方に立脚する。ただし、次の2点について Schrand and Wong のモデルを変更する。まず、Schrand and Wong のモデルは、評価性引当額の変化額における裁量部分を推計するものであるのに対し、本稿では、日本の繰延税金資産の計上の状況、会計基準、そしてデータの入手可能性をふまえて、評価性引当額自体を推定する<sup>6)</sup>。さらに、繰延税金資産が将来の業績にも依拠して計上されることから、経営者の次期予想利益を含めている。以上の変更を加えた結果、式1で示されるモデルとなった。

$$VA_i = a_0 + a_1 AFD_i + a_2 ARBC_i + a_3 SL_i + a_4 SOL_i + a_5 DEP_i + a_6 DTNOL_i + a_7 OTHER_i + a_8 DTL_i + a_9 HE_i + a_{10} E_i + a_{11} FE_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

VA : 評価性引当額, AFD : 貸倒引当金・貸出金償却, ARBC : 退職給付引当金,

SL : 有価証券等償却, SOL : 有価証券評価損・評価減, DEP : 減価償却費

DTNOL : 繰越欠損金, OTHER : その他構成項目, DTL : 繰延税金負債,

HE : 前期当期利益, E : 当期利益, FE : 次期予想当期利益

式(1)の $a_0$ から $a_{11}$ について年度ごとのOLSによって推定する。予測符号は $a_1$ から $a_7$ についてはプラス（一般的に繰延税金資産の金額が大きいほど回収不能額も増加し、評価性引当額は多くなる）、 $a_8$ についてはマイナス（繰延税金負債はネットの繰延税金資産における減算項目であることから、評価性引当額をシステムティックに引き下げる）、 $a_9$ から $a_{11}$ はマイナス（収益力の改善とともに繰延税金資産の回収可能性が高まるので評価性引当額は少なくなる）となる。そして、推定された $a_0$ から $a_{11}$ と各サンプルのデータを用いてVAを推定する（この推定されたものが評価性引当額のカテゴリー部分〔Non-discretionary valuation allowance ; NDVA〕となる）。その上で、実際的评价性引当額からNDVAを控除することによって評価性引当額の裁量部分（discretionary valuation allowance ; DVA）を推定する。このモデルの推計結果については次節で示す。

5) こうした議論は発生項目（accounting accruals）の裁量部分と非裁量部分の分割においても問題となっている。Schrand and Wong (2000 ; 2003) の方法は、Jones (1991) による方法と類似したものといえる。

6) 評価性引当額をめぐる経営者の報告利益管理を分析した矢瀬 (2005) を参照のこと。また、時点を表す添字  $t$  は省略した。

## 4 サンプルと基本統計量

### 4.1 サンプルの選択とデータの出所

調査対象は2000年3月期から2004年3月期までの東京、大阪、名古屋の各証券取引所の第一部市場に上場している地方銀行ならびに第二地方銀行とし<sup>7)</sup>、分析期間内で連続したデータを取得できる69行が選択された<sup>8)</sup>。株価は6月末日の終値を使用し、1株が50円額面でない銀行のデータについては50円額面相当になるように調整している<sup>9)</sup>。また、財務数値については連結財務数値を用い、税効果会計の注記事項に関する数値は各行の有価証券報告書から得た。次期の連結予想当期利益は、日本経済新聞社が発行している『日経会社情報』（各年の夏号）に掲載されている予想値、株価データは東洋経済新報社の『株価総覧』（各年）、その他のデータは全国銀行協会の「全国銀行財務諸表分析」の各年版を用いている。

### 4.2 基本統計量

基本統計量を表1、表2に示した。ここで再評価に係る繰延税金負債（*DTLAND*）は2003年3月期以降についてはデータがないため<sup>10)</sup>、2003年3月期以降の年度別のモデルには*DTLAND*は含めず、またプールデータについては2003年3月期以降を0としている。

表1の平均値について見ると、株価（*P*）が簿価（*BV*）より小さく、当期利益（*E*）がマイナスとなっていることが分かる。分析期間の2000年～2004年においては、多くの銀行では多額の不良債権処理の必要に迫られ、さらに保有有価証券の時価評価による評価損等による影響で業績が悪化した時期であったことから、銀行の資産の健全性について市場がポジティブなプライシングをしていなかったと考えられる。また、当期利益と評価性引当額（*VA*）の大きさから評価性引当額が当期利益に与える影響が比較的高いことが窺える。評価性引当額（*VA*）の裁量部分（*DVA*）の平均値は-1.10と負値であり<sup>11)</sup>。これは平均的には経営者が評価性引当額を裁量的に引き下げている、すなわち、評価性引当額の管理を通じて簿価および利益をかさ上げしている銀行が多い可能性が高いことを示唆する。

7) 都市銀行については、分析期間においてほとんどのところが合併等を行っていることからサンプルから除外している。

8) 合併・経営統合や破綻したサンプル、データの取得できないサンプル等を除いている。

9) 以下の分析で3月末日の株価を用いた場合も、結果は概ね変わらなかった。

10) 1998年3月施行の「土地の再評価に関する法律」により、1998年3月期から2000年3月期まで、土地の再評価を1度行うことが可能となった。改正により2002年3月期まで期限延長された。

11) *DVA*の値は、*NDVA*に対して裁量的に評価性引当額を多く設定している場合はプラス、裁量的に評価性引当額を少なく設定している場合はマイナスとなる。

表1 記述統計量

	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
<i>P</i>	484.80	200.76	56.80	466.00	1756.00
<i>BV</i>	559.68	279.95	5.37	516.14	1522.45
<i>BV'</i>	481.74	308.77	-147.43	443.55	1572.14
<i>NDTA</i>	77.93	68.67	-232.86	78.67	413.68
<i>DTTD</i>	121.74	48.89	37.17	113.31	420.52
<i>DTNOL</i>	5.11	11.99	0	0	116.57
<i>DTL</i>	36.38	50.52	0	12.60	381.84
<i>DTLAND</i>	12.53	19.60	0	0	103.57
<i>E</i>	-1.58	42.38	-208.18	10.30	57.31
<i>VA</i>	8.47	17.99	0	0.29	78.70
<i>NDVA</i>	9.57	12.55	0	4.96	70.76
<i>DVA</i>	-1.10	11.12	-31.92	-0.75	51.64

表2 変数間の相関係数

	<i>P</i>	<i>BV</i>	<i>BV'</i>	<i>NDTA</i>	<i>DTTD</i>	<i>DTNOL</i>	<i>DTL</i>	<i>DT LAND</i>	<i>E</i>	<i>VA</i>	<i>NDVA</i>	<i>DVA</i>
<i>P</i>	1											
<i>BV</i>	0.67	1										
<i>BV'</i>	0.65	0.98	1									
<i>NDTA</i>	-0.20	-0.32	-0.51	1								
<i>DTTD</i>	0.18	0.36	0.20	0.54	1							
<i>DTNOL</i>	-0.21	-0.35	-0.38	0.29	-0.07	1						
<i>DTL</i>	0.36	0.58	0.67	-0.64	0.20	-0.16	1					
<i>DTLAND</i>	0.09	0.29	0.34	-0.33	0.03	-0.17	0.04	1				
<i>E</i>	0.27	0.31	0.37	-0.39	-0.31	-0.13	0.21	-0.01	1			
<i>VA</i>	-0.47	-0.51	-0.53	0.31	0.02	0.35	-0.23	-0.22	-0.36	1		
<i>NDVA</i>	-0.43	-0.54	-0.57	0.40	0.06	0.47	-0.27	-0.25	-0.47	0.79	1	
<i>DVA</i>	-0.27	-0.22	-0.21	0.05	-0.05	0.03	-0.08	-0.08	-0.05	0.72	0.15	1

さらに、評価性引当額の裁量部分に関する推定の結果について表3で示した。非裁量部分の評価性引当額は理論上0未満となることはありえないことから、線形回帰において  $NDVA < 0$  の数値については0とした<sup>12)</sup>。年度別ではやや結果に相違があるものの、プールデータでは有価証券等償却 (*SL*)、有価証券評価損・評価減 (*SOL*)、繰越欠損金 (*DTNOL*)、前期連結当期利益 (*HE*)、連結当期利益 (*E*)、次期予想連結当期利益 (*FE*) が統計的に有意かつ予想符号と一致しており、評価性引当額の裁量部分の推定について妥当性があるものと考えられる。

12) 線形回帰において  $NDVA < 0$  の数値を修正しない分析も行ったが、推定係数は本稿の結果とほぼ同様であった。



表3 評価性引当額の裁量部分の推定

$$VA_i = a_0 + a_1 AFD_i + a_2 ARBC_i + a_3 SL_i + a_4 SOL_i + a_5 DEP_i + a_6 DTNOL_i + a_7 OTHER_i + a_8 DTL_i + a_9 HE_i + a_{10} E_i + a_{11} FE_i + \varepsilon_i$$

変数名	定数項	AFD	ARBC	SL	SOL	DEP	DTNOL	OTHER	DTL	HE	E	FE	adj-R <sup>2</sup>	サンプル数
予置符号	+/-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-		
2000年	0.83 0.37	-0.02 -0.82	0.09 0.45	-1.13 -1.71*	5.27 4.95***	0.39 1.62	0.52 2.95***	0.04 0.35	0.08 0.74	-0.01 -0.36	-0.13 -4.32***	-0.02 -0.32	0.67	69
2001年	-2.17 -0.60	-0.02 -0.63	0.10 0.79	1.92 3.99***	4.24 7.15***	0.39 1.22	0.59 3.26***	0.08 1.12	0.02 0.83	-0.14 -3.46***	-0.08 -2.62**	-0.08 -0.61	0.71	69
2002年	18.29 3.19***	-0.08 -1.29	-0.41 -2.01**	0.55 2.16**	0.10 0.32	-0.34 -0.70	0.25 0.83	0.00 0.01	0.03 0.81	-0.16 -2.64**	-0.10 -1.39	-0.07 -0.28	0.39	69
2003年	21.55 3.05***	-0.01 -0.21	-0.06 -0.21	0.38 2.06**	0.87 2.37**	-0.79 -1.21	0.23 1.55	-0.36 -1.64	0.04 0.50	-0.06 -0.93	-0.15 -2.71***	-0.60 -2.17**	0.38	69
2004年	18.37 2.71***	0.03 0.57	-0.01 -0.04	0.60 2.98***	1.00 2.45**	-0.50 -0.85	0.21 1.56	-0.64 -2.01*	-0.06 -1.03*	-0.12 -2.42***	-0.46 -3.69***	0.18 0.74	0.47	69
プール	13.62	-0.02	-0.15	0.44	0.60	-0.35	0.29	-0.18	0.01	-0.08	-0.12	-0.14	0.38	345
データ	5.76***	-0.82	-1.59	5.11***	3.81***	-1.56	4.04***	-2.54**	0.56	-3.79***	-5.37***	-1.80*		

各年について上段は推定された係数、下段（イタリック体）はt値を示す  
 \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す

## 5 検証結果

### 5.1 プールデータの検証結果

表4では、モデル1～4の推計結果について、プールデータの分析結果と年度別の結果をそれぞれ示した。ここではプールデータの検証結果について、5.2で年度別の結果、5.3では業績ごとの結果について言及する。

まずモデル1では、1株当たり簿価 ( $BV$ ) の係数は正でかつ1%水準で有意となっていたが、利益 ( $E$ ) についての符号は正であるものの、有意な変数となっておらず、利益についてはプライシングされていないことが示された。前述した通り、分析期間においては銀行の経営状態は良好ではなく赤字決算を計上している銀行も多かったことが影響している可能性もある。

モデル2は簿価から純繰延税金資産 ( $NDTA$ ) を分離したモデルであるが、純繰延税金資産控除後簿価 ( $BV$ ) とともに純繰延税金資産 ( $NDTA$ ) も1%水準で正の有意な変数となっており、証券市場が平均的には純繰延税金資産 ( $NDTA$ ) の資産性を認識していることを示唆している。モデル3は、純繰延税金資産を構成項目別に分解したモデルである。一時差異に係る繰延税金資産 ( $DTTD$ ) は有意な変数とはならなかったものの、繰越欠損金に係る繰延税金資産 ( $DTNOL$ )、繰延税金負債 ( $DTL$ )、評価性引当額 ( $VA$ ) は有意であり符号条件も合致しており、市場は繰延税金資産の構成項目とともに、経営者の裁量の余地がある評価性引当額まで認識していることが示された。モデル4は評価性引当額を裁量部分と非裁量部分に分割したモデルであるが、ここで評価性引当額の非裁量部分 ( $NDVA$ ) および裁量部分 ( $DVA$ ) はそれぞれ5%水準、1%水準で有意となっている (符号は負)。前述の通り評価性引当額の非裁量部分は繰延税金資産の回収不能額、評価性引当額の裁量部分は経営者が裁量的に評価性引当額を過大ないし過小に設定していると想定される部分である。裁量部分をマイナスに評価していることは、経営者が自己資本および利益を引き上げるように設定 ( $DVA$ の値が負) している場合には株価に対してはプラスに、裁量的に自己資本および利益を引き下げるように設定 ( $DVA$ の値が非負) している場合にはマイナスに評価しているといえ、結果としては経営者と同様の評価を行っていることになる。

なお矢瀬 (2005) では、1999年3月期から2002年3月期までの銀行の自己資本比率規制と評価性引当額の設定に関する経営者の裁量行動について分析したが、2000年3月期以降は監査制度ならびに監督当局の検査体制の充実に伴い、繰延税金資産の回収可能性を考慮し評価性引当額を設定しているとの知見を得ている。この知見とここで得られた分析結果をあわせると、平均的には証券市場において投資家の学習効果の高まりにより、繰延税金資産の構成項目とともに経営者が裁量的に計上する余地のある評価性引当額までを認識していると解釈することができよう。

表 4 分析結果

モデル	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 \Delta NDTA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTLAND_{i,t} + \beta_5 DTL_{i,t} + \beta_6 VA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTLAND_{i,t} + \beta_5 DTL_{i,t} + \beta_6 NDVA_{i,t} + \beta_7 NDVA_{i,t} + \beta_8 DVA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTLAND_{i,t} + \beta_5 DTL_{i,t} + \beta_6 VA_{i,t} + \beta_7 NDVA_{i,t} + \beta_8 DVA_{i,t} + \beta_9 E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTLAND_{i,t} + \beta_5 DTL_{i,t} + \beta_6 VA_{i,t} + \beta_7 NDVA_{i,t} + \beta_8 DVA_{i,t} + \beta_9 E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$								
変数名	定数項	BV	BV'	NDTA	DTTD	DTNOL	DTLAND	DTL	VA	NDVA	DVA	E	$adj-R^2$	サンプル数
符号条件	+/-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+/-	+		
グループデータ														
モデル1	224.22	0.47										0.32	0.45	345
	11.95***	13.48***										1.61		
モデル2	212.48	0.47	0.58									0.38	0.45	345
	9.09***	15.27***	4.14***									1.80*		
モデル3	289.38	0.50		0.27	1.59	-1.92	-0.74	-2.03				-0.06	0.48	345
	10.11***	10.76***		1.50	2.21**	-4.30***	-3.34***	-3.76***				-0.26		
モデル4	266.16	0.51		0.27	1.49	-1.90	-0.74	-2.03	-1.74	-2.23		-0.03	0.48	345
	9.58***	10.71***		1.47	1.97*	-4.24***	-3.35***	-3.08***	-1.98**	-3.08***		-0.14		
2000年3月期														
モデル1	324.08	0.32										1.37	0.21	69
	5.25***	2.95***										1.74*		
モデル2	279.13	0.32	0.92									1.62	0.22	69
	3.90***	2.89***	1.84*									2.00*		
モデル3	307.29	0.33		0.91	-0.71	-1.76	-1.97	-1.87				1.12	0.18	69
	3.90***	2.17**	1.36	0.92	-0.17	-1.27	-0.61	-0.53				0.99		
モデル4	294.49	0.32		0.92	-2.71	-1.68	-2.04	-2.04	2.28	-4.30		1.91	0.18	69
	3.67***	2.05**		1.37	-0.58	-1.21	-0.63	-0.63	0.39	-0.96		1.32		
2001年3月期														
モデル1	285.39	0.35										0.83	0.43	69
	6.51***	5.38***										1.87*		
モデル2	303.05	0.33	0.17									0.80	0.42	69
	5.74***	4.59***	0.57									1.76*		
モデル3	366.96	0.33		-0.01	-4.88	-0.64	-0.42	-1.14				0.53	0.44	69
	6.20***	3.06***		-0.02	-1.61	-0.68	-1.01	-0.77				0.96		
モデル4	361.68	0.34		-0.01	-5.22	-0.66	-0.42	-0.42	-0.56	-2.02		0.59	0.43	69
	5.94***	3.06***		-0.02	-1.66	-0.70	-1.01	-1.01	-0.28	-0.80		1.03		

表 4 分析結果 (つづき)

モデル	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t} + \beta_3 DTTD_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTLAND_{i,t} + \beta_6 DTL_{i,t} + \beta_7 VA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t} + \beta_3 DTTD_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTLAND_{i,t} + \beta_6 DTL_{i,t} + \beta_7 VA_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} DV_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t} + \beta_3 DTTD_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTLAND_{i,t} + \beta_6 DTL_{i,t} + \beta_7 VA_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} DV_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t} + \beta_3 DTTD_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTLAND_{i,t} + \beta_6 DTL_{i,t} + \beta_7 VA_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} DV_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t} + \beta_3 DTTD_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTLAND_{i,t} + \beta_6 DTL_{i,t} + \beta_7 VA_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} DV_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t} + \beta_3 DTTD_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTLAND_{i,t} + \beta_6 DTL_{i,t} + \beta_7 VA_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} DV_{i,t} + \beta_{11} E_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$						
変数名	定数項	BV	BV'	NDTA	DTTD	DTNOL	DTLAND	DTL	VA	NDVA	DVA	E	adj-R <sup>2</sup>	サンプル数
符号条件	+/-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+/-	+		+
2002年3月期														
モデル1	196.17	0.42										-0.15	0.53	69
	6.14***	8.57***										-0.56		
モデル2	190.93	0.42	0.48									-0.09	0.53	69
	5.13***	8.43***	1.98*									-0.26		
モデル3	271.36	0.45										-0.62	0.57	69
	6.06***	5.65***										-1.65		
モデル4	252.65	0.46										-0.52	0.56	69
	4.71***	5.63***										-1.27		
2003年3月期														
モデル1	178.38	0.54										-0.90	0.62	69
	5.71***	10.39***										-2.63**		
モデル2	189.33	0.54	0.45									-0.94	0.61	69
	3.98***	10.15***	1.47									-2.57**		
モデル3	233.32	0.47										-1.08	0.63	69
	4.35***	5.01***										-2.94***		
モデル4	225.57	0.47										-1.05	0.62	69
	3.88***	4.99***										-2.74***		
2004年3月期														
モデル1	156.61	0.57										1.87	0.70	69
	4.75***	9.44***										2.21**		
モデル2	174.91	0.56	0.40									1.73	0.69	69
	3.87***	9.20***	1.45									1.96*		
モデル3	164.12	0.55										1.25	0.71	69
	3.02***	5.34***										1.37		
モデル4	130.66	0.56										2.01	0.71	69
	2.18**	5.47***										1.84*		

各モデルについて上段は推定された係数、下段 (イタリック体) はt値を示す  
 \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す

## 5.2 年度別データの検証結果

まずモデル1については、プールデータの分析と同様、全期間において1株当たり簿価(BV)の係数は有意となっている。その一方で、モデル2では、純繰延税金資産(NDTA)が2000年および2002年のみ10%水準で有意であり、証券市場の評価は各年で変化している。具体的に各構成項目を見ると、モデル3では、2002年は繰延税金負債(DTL)、評価性引当額(VA)が符号マイナスで有意、2003年は評価性引当額(VA)が符号マイナスで有意、2004年は繰越欠損金に係る繰延税金資産(DTNOL)が符号プラスで有意であり(いずれも有意水準5%)、全体的には繰延税金資産の構成項目の評価は弱いことが窺える。モデル4では、評価性引当額(VA)が有意である2002年ならびに2003年において裁量部分(DVA)についてマイナスで有意となっている(有意水準5%)。

サンプルの平均的傾向として2002年を谷として2003年より業績回復傾向にある。ただし、2003年は回復傾向にあるものの赤字の銀行が多く、2004年になって多くのサンプルで黒字となった。これと連動して純繰延税金資産(NDTA)残高は2003年がピークの水準にあり、評価性引当額(VA)は2000年以降増加傾向にある。こうしたことから収益環境の厳しい2002年は、純繰延税金資産(NDTA)、評価性引当額(VA)および評価性引当額の裁量部分(DVA)を市場は認識していたといえよう。業績回復傾向にあるも平均的には赤字傾向にあり、純繰延税金資産残高がピークとなっている2003年以降、利益(E)に強く反応し始め、評価性引当額(VA)および評価性引当額の裁量部分(DVA)を市場は評価している。また業績が黒字回復傾向にある2004年には、繰越欠損金(DTNOL)について繰延税金資産の回収可能額としてプライシングしていることが読み取れる。以上のことから、銀行の業績動向、繰延税金資産残高の動向等により市場の注目点は変化していることが示唆されたといえよう。

## 5.3 業績別データの検証結果

年度別の分析において銀行の業績動向をあわせて評価されている可能性が示唆されたことから、ここではプールデータから業績(経常利益ベース)の上位25%および下位25%のサンプル(それぞれサンプル数85)を抽出して分析を繰り返した(表5)<sup>13)</sup>。

両カテゴリーとも簿価(BV)、純繰延税金資産控除後簿価(BV')、当期利益(E)、再評価に係る繰延税金負債(DTLAND)と株価との関連性が強く、プールデータの結果と変わりなかった。しかし業績下位25%のデータについては、モデル3における評価性引当額(VA)、モデル4における評価性引当額の非裁量部分(NDVA)、裁量部分(DVA)のいずれも負の有意な変数

13) 年度・業績別の分析はサンプル数の問題から実施していない。

表5 業績の良否でカテゴリー化した分析結果

モデル	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 NDTA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 VA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} E_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} E_{i,t} + \beta_{11} \varepsilon_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} E_{i,t} + \beta_{11} \varepsilon_{i,t}$	$P_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 BV'_{i,t} + \beta_2 DTTD_{i,t} + \beta_3 DTNOL_{i,t} + \beta_4 DTNOL_{i,t} + \beta_5 DTNOL_{i,t} + \beta_6 DTLAND_{i,t} + \beta_7 DTL_{i,t} + \beta_8 NDVA_{i,t} + \beta_9 DVA_{i,t} + \beta_{10} E_{i,t} + \beta_{11} \varepsilon_{i,t}$						
変数名	定数項	BV	BV'	NDTA	DTTD	DTNOL	DTNOL	DTLAND	DTL	VA	NDVA	DVA	E	adj-R <sup>2</sup>	サンプル数
符号条件	+/-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+/-	+		
当期経常利益下位25%															
モデル1	120.71	0.57											-0.52	0.38	85
	4.22***	10.48***											-2.07**		
モデル2	136.20	0.57	0.39										-0.62	0.38	85
	3.81***	10.45***	1.54										-2.16**		
モデル3	238.87	0.47	0.47	1.38	0.11	1.38	-1.88	-0.29	-2.25				-0.93	0.63	85
	4.85***	4.82***	4.82***	1.63	0.36	1.63	-2.18**	-0.50	-3.19**				-3.07**		
モデル4	236.30	0.47	0.47	1.32	0.12	1.32	-1.87	-0.29	-2.08	-2.08	-2.37	-0.90	-0.90	0.62	85
	4.61***	4.80**	4.80**	1.46	0.38	1.46	-2.14**	-0.49	-1.85*	-1.85*	-2.48**	-2.67***	-2.67***		
当期経常利益上位25%															
モデル1	285.09	0.17											8.02	0.23	85
	3.87***	2.39**											3.83***		
モデル2	276.66	0.18	0.40										7.71	0.22	85
	3.71***	2.48**	1.35										3.60***		
モデル3	322.17	0.18	0.18	-2.40	0.36	-2.40	-2.34	-0.27	-10.56	-10.56			7.80	0.25	85
	4.04***	1.79*	1.79*	-0.79	0.83	-0.79	-2.35**	-0.66	-1.66*	-1.66*			3.64***		
モデル4	329.34	0.17	0.17	-2.19	0.38	-2.19	-2.31	-0.27	-10.77	-10.77	-9.62	7.72	7.72	0.25	85
	3.88***	1.63	1.63	-0.70	0.86	-0.70	-2.30**	-0.65	-1.67	-1.67	-1.30	3.53***	3.53***		

各モデルについて上段は推定された係数、下段（イタリック体）はt値を示す  
 \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準でそれぞれ有意であることを示す

となっている（有意水準5%）。このことから業績が悪化している銀行に対して市場はこれらをプライシングする傾向にあるといえる。業績が悪化しているにもかかわらず、繰延税金資産を計上した銀行については、評価性引当額に注目していると考えられる。

## 6 おわりに

税効果会計は2000年3月期（早期適用した銀行は1999年3月期）に導入された。この時期において多くの銀行では業績が悪化しさらに不良債権処理が行われたことで、多額の繰延税金資産が計上されたものの、回収可能性の面でその資産性が問題視されることが多かった。このことから、少なくとも銀行業における税効果会計は、会計情報の有用性を高めるものではないとの見解もあり、その背景には、銀行経営者による繰延税金資産の評価性引当額の計上を通じた利益および自己資本の操作があるとの指摘がある（奥田2002, 大沼2004, 矢瀬2005を参照）。

そこで本稿では、繰延税金資産の評価性引当額について経営者の裁量の存在を加味して、そのプライシングについて分析を試みた。その結果、プールデータでは評価性引当額について非裁量部分とともに裁量部分についてもプライシングされる可能性が高いという興味深い結果が得られた。また、年度別データの分析では、銀行の業績が全体として悪化した2002年は評価性引当額および評価性引当額の裁量部分のみプライシングされ、その後業績が回復するにつれて利益に強く反応し、銀行の業績動向、繰延税金資産残高の動向等により市場の注目点が変わっていることが示唆された。市場が効率的であると仮定すれば、銀行経営者は繰延税金資産を正確に計上しているとも考えられ、こうした点は繰延税金資産を通じて機会主義的な報告利益管理が行われているとする一般的な見解とは異なる。不良債権処理問題で繰延税金資産の計上が議論される中で監督官庁の検査体制の充実、監査法人の監査の厳格化、情報開示の拡充によって税効果会計をめぐる銀行経営者の会計行動が妥当になってきたといえる。

最後に本稿にはいくつかの課題も残されている。第一にサンプルが地方銀行、第二地方銀行に限定された点である。都市銀行について合併等が多かったことからサンプルから除外したが、今後より広範なサンプルに基づく分析を進める必要があるだろう。第二に、評価性引当額の裁量部分の分類をめぐる議論である。本稿ではSchrand and Wong (2000; 2003) に依拠した方法のみを適用したが、他の方法を検討することでより頑健な結論が導かれると考える。最後に銀行は報告利益管理をする様々な動機を有しており、そうした動機面からのコントロールも重要である。これらの問題点については稿を改めて取り組みたい。

## 謝 辞

本稿の作成にあたり、木村史彦先生、吉田和生先生、星野優太先生（以上名古屋市立大学）

より有益かつ貴重なご意見を賜りました。ここに記して、心より御礼申し上げます。なお、本稿において有り得るべき誤りは、すべて筆者の責任に帰するところであります。

## 参考文献

- 太田浩司, 「価値関連研究におけるモデル特定化問題」, 『関西大学商学論集』, 第48巻第2号, 2003年, 95-128頁.
- 大沼宏, 「繰延税金資産による利益管理の可能性—銀行業を例として」, 『企業会計』, 第56巻第4号, 2004年, 42-48頁.
- 奥田真也, 「繰延税金とその配分法の市場における解釈—銀行決算をもとに—」, 『一橋論叢』, 第125巻第5号, 2001年, 494-509頁.
- 奥田真也, 「評価性引当額設定水準を巡る会計政策」, 一橋大学大学院商学研究科博士学位論文, 『銀行の会計政策に関する実証分析—課税所得と会計利益の乖離による影響の観点から—』, 第4章, 2002年, 61-88頁.
- 銀行経理問題研究会編, 『銀行経理の実務 第6版』, 金融財政事情研究会, 2003年.
- 桜井貴憲, 「銀行の自己資本と株価形成についての実証研究—税効果会計・土地の再評価・その他価値証券の評価・公的資金注入の影響—」, 『東北学院大学経理研究所紀要』, 第11巻, 2003年, 23-42頁.
- 須田一幸, 「税効果会計基準と銀行の自己資本比率規制」, 須田一幸編著, 『会計制度改革の実証分析』, 同文館出版, 2004年, 158-175頁.
- 矢瀬敏彦, 「税効果会計の評価性引当額の設定をめぐる経営者の裁量的行動—地方銀行に関する実証分析—」, 『オイコノミカ』, 第41巻第3・4合併号, 2005年, 1-16頁.
- 和合肇・伴金美, 『TSPによる経済データの分析(第2版)』, 東京大学出版会, 1988年.
- Amir, E., M. Kirschenheiter, and K. Willard, "The Valuation of Deferred Taxes," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 14, No. 4, 1997, pp. 597-622.
- Ayers, B. C., "Deferred Tax Accounting Under SFAS No. 109: An Empirical Investigation of its Incremental Value-Relevance Relative to APB No. 11," *The Accounting Review*, Vol. 73, No. 2, 1998, pp. 195-212.
- Easton, P., "Security Returns and the Value Relevance of Accounting Data," *Accounting Horizons*, Vol. 13, 1999, pp. 399-412.
- Jones, J. J., "Earnings Management During Import Relief Investigations," *Journal of Accounting Research*, Vol. 29, No. 2, 1991, pp. 193-228.
- Miller, G. S., and D. J. Skinner, "Determinants of the Valuation Allowance for Deferred Tax Assets Under SFAS No. 109," *The Accounting Review*, Vol. 73, No. 2, 1998, pp. 213-233.
- Marquardt, C. A., and C. I. Wiedman, "The Effect of Earnings Management on the Value Relevance of Accounting Information," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol. 31, No. 3-4, 2004, pp. 297-332.
- Ohlson, J. A., "Earnings Book Values and Dividends in Security Valuation," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2, 1995, pp. 661-687.
- Schrand, C. and M. H. F. Wong., "Earnings Management and Its Pricing Implications: Evidence from Banks' Adjustment to the Valuation Allowance for Deferred Tax Assets under SFAS109," *Working Paper*, Social Science Research Network, 2000.
- Schrand, C. and M. H. F. Wong, "Earnings Management and Using the Valuation Allowance for Deferred Tax Assets under SFAS109," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 20, No. 3, 2003, pp. 579-611.
- Subramanyam, K. R., "The pricing of discretionary accruals," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 22, No. 1-3, 1996, pp. 249-281.

(2007年8月14日受領)